

白井 しょういち うすい 正一 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

新型コロナで運営厳しく

イベント、相次ぐ中止や延期

幕張メッセの利用、大幅減



9月定例県議会で登壇し、一般質問を行う白井正一県議

県都、千葉市の発展に力を尽くしている白井正一県議（千葉市美浜区選出、5期）は9月定例県議会で一般質問に臨み、新型コロナウイルス感染症の流行で悪化が懸念されている幕張メッセの運営や地方創生、千葉県社会福祉センター建て替え、私学助成などについて森田知事ら県執行部に施策や方針を聞き取りました。また、県庁舎の電話回線の契約について、料金の安さやサービスを競っている事業者を対象にした入札の導入を提言しました。白井県議の質疑と県執行部の答弁を紹介いたします。

9月定例県議会一般質問

白井議員 幕張メッセは、年間約700万人の来場者が訪れるなど、幕張新都心の中核施設としての役割を果たしており、本県経済を支える重要な拠点の一つだ。他方、新型コロナウイルスの感染拡大により、東京

オリンピック・パラリンピックが延期になったほか、緊急事態宣言を受け5月末まで施設を閉鎖するとともに、解除後も利用人数の制限が残るなど、幕張メッセの収支の悪化が懸念されている。そこで、新型コロナウイ

ルスに関連してどうか。新型コロナウイルスの影響による令和元年度及び2年度の幕張メッセの運営状況はどうか。
商工労働部長 令和元年度は、年度末に新型コロナウイルスの影響で開催中止

となったイベントがあったものの、年間を通しては音楽系イベントの増加などにより利用状況が好調だったことから、国際展示場の延利

機能強化で魅力向上

白井議員 東京オリンピック・パラリンピックの終了後に、ますます激化することが想定される類似施設との競争を勝ち抜くためには、幕張メッセそのものの魅力を高めるとともに、一層の利用拡大に努める必要があるものと考えています。

そこだろうか。東京オリンピック・パラリンピック後の幕張メッセの利用拡大に向けてどのように取り組むのか。

商工労働部長 首都圏では、類似施設の新設・拡張が進んでおり、誘致競争が激化すると予想されることから、幕張メッセの魅力を高めていくことが求められます。

このため県では、平成28年度から15年間に及ぶ大規模改修に着手したところであり、老朽化への対応とともに、バリアフリーへの対応など利用者のニーズに合わせた機能強化を図り、施設の利便性向上に努めている

用ホール数は2636ホールと過去最高となりました。令和2年度は、東京オリンピック・パラリンピックが延期になったほか、予定されていたイベント等の中止や延期が相次いだことなどから、8月末時点での利用ホール数が前年度比91.6%の減少となるなど、大変厳しい運営状況となっています。

今後は、地元の千葉市などとも連携し、東京オリンピック・パラリンピック実施施設としての知名度を生かした営業活動に努め、新たな誘致分野を開拓するなど、施設の利用拡大に向けて取り組んでまいります。

白井議員 中長期的なメッセのあり方をしっかりと検討していく必要がある。幕張の中核施設であり、シンボルでもある幕張メッセの今後に関して、大きな政治決断の中で検討していただければと思います。

うすい 正一 県議

PROFILE

- 経歴**
- 昭和50年1月 千葉市検見川町生まれ
- 平成9年3月 日本大学文理学部卒業
英オックスフォードアカデミー修了
- 平成14年10月 衆議院議員秘書
- 平成15年4月 県議会議員初当選
(5期連続当選)
- 現職**
- 県議会 商工労働常任委員会委員
- 自民党県連 広報本部長

県政や千葉市美浜区のご相談、ご意見を聞かせてください

うすい 正一 事務所

〒261-0004 千葉市美浜区高洲1-9-7-2
TEL 043-244-0033
FAX 043-244-2200

メールもお気軽に、ホームページも開設しています。 E-mail usui@shoichi.info URL=http://www.shoichi.info

欠かせぬ若者の定住促進

千葉県の地方創生へ 人口減少に歯止めを



県の施策について森田知事ら県執行部に質問する臼井県議

臼井議員 このたび県が取りまとめた「第2期千葉県地方創生総合戦略」原案によると、本県の総人口は、間もなく減少に転じることが見込まれている。具体的には、本県の総人口は、2020年8月1日現在、約628万4千人だが、このまま人口が推移すると、2060年には527万5千人と、わずか40年間で約100万人が減少すると試算されている。

本県を活性化していくためには、特に、次世代を担う若者に、地域に対する関心や地域を支える熱意を持つていただき、高校・大学等の卒業後も引き続き県内に就職し、生活していただくことが重要であると考えます。

人口減少が目前に迫る中、若者の東京流出を抑えるとともに、定住を促進するため、出産や子育ての希望の実現に取り組みることが重要であると考えます。そこでどうか。若者の東京流出に歯止めをかけるため、どのように取り組んでいくのか。

知事 次世代を担う若者が、本県にとどまり、地域を支えていくためには、地域への愛着を育むとともに、自らの意欲や能力を十分に生かして、活躍できる場が必要であると考えます。

このため、第2期千葉県地方創生総合戦略の原案では、地域の歴史や文化などの学習とともに、魅力的な地元企業での職場体験などを通じ、地域を愛する人材を育成していくこととしていきます。

また、健康・医療分野等の成長分野に係る産業の育成や、ICT・地域資源等

活力ある県づくり要望

要望 臼井議員 少子高齢化と人口減少は、一朝一夕に解決できるものではない。子や孫の世代にわたる千葉県の将来像を展望し、市町村や関係機関、民間企業等と連携・協力を図りながら、本県の地方創生を実現していくため、実効性のある取組を進めていただきたいと思う。

ベッドタウンから脱却

先日、大手人材派遣会社の本社機能を淡路島に移すとの報道を見た。このコロナ禍で、加速度的に働き方改革、リモートワークが推進され、若い方々の人生観にも大きな影響を与えている。

このため、今回の原案では、若者等への職業訓練や相談から就職までの一貫した支援などにより、正規雇用としての就労・定着を促進するとともに、子育てに係る経済的負担の軽減を図っていくこととしています。

を活用した収益性の高い農林水産業を推進するとともに、本県の優位性を生かした企業誘致などに積極的に取り組み、魅力ある雇用の

場を創出してまいります。

子育ての希望がかなえられないよう、どのように取り組んでいくのか。

知事 県民の結婚や子育てに係る希望を実現してまいります。

都内通学の私学生徒 補助受けられぬケースも

臼井議員 国の就学支援金の制度拡充に伴い、県の授業料減免制度も拡充されてきたが、その支給対象となるのは、県内にある私立高校へ通う生徒となっていることから、千葉県から近隣都県の私立高校へ通う生徒たちは、県の授業料減免制度は受けられないことになる。

府県が独自の運用をしていて、東京都に限って言えば、都内在住者を補助対象としており、どの県の私立高校に通っても都が支援することになっている。

そのため、千葉から東京へ通う生徒は、千葉県、東京都どちらの制度も対象外となつてしまっている現状があり、この制度の違いをどうやって埋めていくのか、考えていく

必要があると思う。そこでどうか。都県間の私学助成について、どのように考えているのか。

総務部長 授業料減免制度は、私立学校を取り巻く環境の違いなどから、都県によつて相違があることは認識しており、本県では保護者負担の軽減のほか、県内私立学校の振興を図ることを目的として、県内在学者を補助対

象要件としております。しかしながら、保護者負担の軽減については、在在地・在学地に関係なく、全国一律で支給される制度が望ましいことから、県では、これまで国に対し、就学支援金制度の拡充を要望してきたところです。

こうした中、今年度から国の制度が拡充され、他都県に進学する生徒も含め、年収590万円までの世帯の生徒を対象に、支給上限額が大幅に引き上げられたことから、今後は制度拡充の効果等について検証してまいります。

うすい正一県議会リポート



議場の自席で県の施策へ要望

白井議員 我が国の電気通信事業については、通信の自由化による競争原理の導入から久しく、現在、多くの事業者が通信市場に参入し、料金の安さやサービスを競っている。

私の事務所にも、様々な事業者から、電話回線を購入し換えると料金が安くなるといった案内が度々ある。そのうちのひとつと契約に至ったが、実際に電話料金をだいたい削減できたと実感している。

利用者側が、様々な事業者の中から選択できる現下の状況において、県庁でも、価格やサービスの面でより良い事業者を選択できれば、経費の節減や利便性の向上につながるのではないだろうか。

本庁舎や中庁舎などの固定電話の回線は約3000回線あると聞いている。入札を実施すれば、かなりの経費節減効果が見込めるのではないかと思う。

必要な通信サービスの確保が大前提ではあるが、同時に限られた財源を有効に活用するという視点も、大変重要なものと考ええる。

そこでどうか、県庁舎の固定電話回線の契約については、入札にすべきと思うがどうか。

総務部長 県庁舎における固定電話の回線契約において、経費節減を考慮することも重要ですが、常に安定した通信サービスが提供できることを重視し、緊急時の迅速な回線確保など、豊富な実績を有するNTT

県庁舎の固定電話回線 入札導入で経費節減期待

東日本との契約を継続してまいりました。

も参考に、経費節減の効果や通信事業者の提供するサービス、本県における電話回線の利用状況等を踏まえ、最適な契約方法を検討してまいります。

要望 白井議員 固定電話回線の入札に関してだが、これを阻む要因は極めて少ないように感じる。確かに受けられるサービスは事業者により異なることは理解できる。

しかし、平成26年度から入札を導入した神奈川県では、神奈川県が発行した「新たな行政改革の指針」点検報告書によれば、固定電話

回線、携帯電話回線の一括契約による経費の効果として、年間一億円の削減が行えたことだった。

総務部は、県庁各部署に対し、入札による調達を推進させる立場にあると思う。電話の契約については来年度の契約からでも入札を導入できるように早急に検討を進めていただきたい。



県庁舎の電話は約3000回線に及ぶ

親水空間、海と触れ合い

しかしながら、近年は電気通信事業者の新規参入等により、通信サービスも多様化され、他県では競争入札により事業者を決定する例も見られるようになりました。

今後は、このような事例

今年度中に工事完了

白井議員 この夏、県内の海水浴場は開設されなかったが、水辺は涼を求める多くの人々であふれ、密にならずに、海と親しめる場所の必要性を強く感じた。

このような中、千葉市は、稲毛の浜や、背後の稲毛海浜公園を中心に水辺を活用した地域振興に取り組み始めた。県が整備を進める千葉みなと港湾緑地においても、レストランや旅客船ターミナルなど、港と一体となった集客施設を整備して

おり、市の新たな観光拠点として非常に期待し、また、一日も早い完成を望んでいる。そこでどうか、千葉みなと港湾緑地の完成見込みはどうか。

県土整備部長 県では、千葉市による千葉みなと駅前の再開発事業と連携した港湾緑地の整備を進めており、これまでに、約1ヘクタールの緑地と、港内観光船の発着などに利用されている、2基の旅客船桟橋を供用しています。

千葉みなと港湾緑地



市民の憩いの場となる千葉みなと港湾緑地

現在、残る約0.5ヘクタールの緑地について、仕上げとなる遊歩道の舗装工事を進めており、今年度内にはこれを完了し、緑地整備が完成する見込みです。

これにより、千葉みなと駅前からポータルタワーまでの一体となった親水空間が形成され、多くの人々に、海とのふれ合いの場や憩いの場を提供するとともに、千葉港の更なる活性化に寄与できるものと考えています。

要望 白井議員 千葉みなと港湾緑地は着実に事業が進んでいるようだ。横浜に負けない、一味違った港のある風景を作りたいだけ、千葉市と協同してよろしく願います。

県社会福祉センター一建て替え

規模小さい団体も 入居できる配慮を



建て替えが予定されている県社会福祉センター

白井議員 千葉県社会福祉センターは昭和49年に建設され、千葉県社会福祉協会の初め、本県の社会福祉を支える「民間福祉団体」が数多く入居し、さまざまな事業や活動を行う、まさに本県福祉の殿堂ともいえる。

る建物。しかし、建設以来46年が経過し、老朽化が著しく、耐震性能も不十分であることから、新たなセンターを県が主体となって再整備することとされている。本年3月には実施設計が終了し、現在、来年1月の着工に向けて建設工事の入札手続が行われ、事業者も選定されて、12月定例会での議会の議決を待つ段階まで進んでいると聞かれています。

害や新型コロナウイルス感染症などから、県民の生命や財産を守る活動は、民間の社会福祉施設や福祉関係者の尽力があつて初めて成し得られるものであり、これら関係者の連携を図り、活動を下支える「民間福祉団体」の存在や期待される役割は、今後、ますます重要なものとなっていくと考える。

また、新たな社会福祉センターには、センターの目指す「役割」「機能」のひとつとして、センターを「福祉関係団体の活動の拠点とする」ことが掲げられている。「民間福祉団体」は、財政基盤が小さい団体も多く、新たな社会福祉センターが、そうした役割等を果たすためには、その運営に際して、これらの団体が、安心して活用できるようにするための配慮も必要。

そこで、家賃に当たる使用料等の設定に当たっては、民間福祉団体の財政状況や公益性等を考慮し、県の使用料及び手数料条例に基づき、減免規定を適用する方向で検討しているところと聞かれています。

健康福祉部長 新たなセンターについては、「福祉関係団体の活動拠点」としての機能がほか、「県民の地域福祉活動促進の拠点」「福祉人材養成・確保の拠点」「災害時の福祉的支援の拠点」としての役割が位置付けられています。

このため、入居団体については、これらセンターの設置目的に合った団体を広く公募により募集し、選定する予定です。

また、家賃に当たる使用料等の設定に当たっては、民間福祉団体の財政状況や公益性等を考慮し、県の使用料及び手数料条例に基づき、減免規定を適用する方向で検討しているところと聞かれています。

警察本部長 これまでパトカーの巡回等により運転者に対する指導警告を行い、車両を移動させる措置をとる一方で、道路管理者に対し、2車線のうち1車線を減少させる物理的対策をとるよう申し入れてきました。

白井議員 高洲3丁目交差点の京葉線高架北側の信号は、矢印信号で車両を左折させ、矢印からいきなり青信号に変わるため、車にとってはスムーズに左折できる反面、横断しようとする歩行者にとっては、左折車が途切れないため、歩行者にとって横断するタイミングが難しい。

解消しない迷惑駐車 国道357号浜田側道



白井議員 国道357号浜田側道には、以前から、時間調整の大型車両などが多数駐車して交通の障害になっている。そこで、高洲3丁目交差点の違法駐車対策について、県警が対応を取っていることとは知っているが、更なる対策を取るべきだと思いませんか。

新型コロナウイルス緊急包括支援 年間所要額の交付 全国知事会で要望

白井議員 国は、緊急事態宣言を発令した令和2年4月7日、新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策を閣議決定し、その中で、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金を創設した。

白井議員 国は、緊急事態宣言を発令した令和2年4月7日、新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策を閣議決定し、その中で、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金を創設した。